

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。 なお、国立がん研究センターが主催する「都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会」において、医師、診療放射線技師、看護師など職種別にテレビ会議システムを用いたカンファレンスを定期的に開催するなど、本事業の活用状況が報告されているところ。 全国8ブロックに最低1施設以上システムが導入され、がんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるような体制が最低限整備されてきたことから、平成23年度予算において本事業を廃止した。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		がん診療施設情報ネットワーク事業費については、がん対策の推進に必要な事業であり、引き続き適切な予算措置及び執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

厚生労働省

33百万円

がん診療施設情報ネットワーク事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。



【補助】

A 都道府県がん診療連携拠点病院等（15病院）

33百万円

国立がん研究センターを基幹とした「がん診療総合支援システム」に接続し、多地点テレビ会議システムによるメディカルカンファレンス等を行うことにより、施設・地域間格差の是正を図るために必要なシステム導入及び保守を実施

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(独)国立病院機構四国がんセンター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	システム保守	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立病院機構 四国がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	5		
2	(独)国立病院機構 九州がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	5		
3	(独)国立病院機構 呉医療センター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	5		
4	(独)国立病院機構 北海道がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	3		
5	宮城県立がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	3		
6	埼玉県立がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	2		
7	群馬県がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	2		
8	愛知県立がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	2		
9	国立大学法人 琉球大学医学部付属病	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	1		
10	新潟県立がんセンター 新潟病院	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	1		